

浅田 二郎 議員

市営住宅の量・質両面からの改善を

Q 問 袋井市の市営住宅は、公営住宅率で県平均の半分以下で量が少ない。老朽化や汲み取りトイレ・風呂の持込など質的にも問題が多い。抜本的な改善が必要では。

A 答 市営住宅率は少ないが、県営住宅、雇用促進住宅を含めると近隣市と比べて著しく不足しているとは言い難い。市内に多くある民間賃貸住宅の活用、生活弱者への対応、既設住宅の質の向上など、様々な角度から研究し、公営住宅のあり方について検討する。

固定資産税の課税は適正に

Q 問 固定資産税の課税は、行政の権限であり、法律では「少なくとも年1回の実地調査」が義務づけられている。用途の変更等があれば、すぐに対応できるはずだが。

A 答 固定資産税は1月1日を基準日として3月末までに価格等を決定しなければならない。短期間で市内の固定資産全てを調査するのは極めて困難なため、家屋調査や土地異動登記等での現地調査と併せて、農地転用や区画整理の仮換地の情報、航空写真の撮影などで常に固定資産の把握に努めている。また、住宅用地に変更があった場合等には申告が必要となっている。ご理解いただきたい。



市営住宅「太田西団地」

広岡 宥樹 議員

後期高齢者医療制度は医療費削減 ほどほど治療の棄民政策

Q 問 特に情報の伝わりにくい超高齢者世帯、独居者、施設入所者等への制度説明や被扶養対象者への対応はどう進めるか。

A 答 広報ふくろいへの掲載をはじめ、チラシやポスターの配布、老人クラブへの説明等、周知に努めてきた。今後も広報ふくろいで特集を組むなど、制度の周知を図っていく。

Q 問 市内対象者総体の負担及び市の負担は実施前と比してどう変わることが見込まれるか。

A 答 高齢者の負担の全体把握は困難である。市の負担は医療費にかかる部分は減少するが、全体では増額となる。また、被用者保険の被扶養者は、経過措置や激変緩和措置が講じられても負担増となる。

愛野公園改良、管理改善を

Q 問 樹木の密生、視界遮断を避け、犯罪防止の面からも風紀の上でも、健全な公園維持に努めることを望むがどうか。

A 答 樹木が大きくなり、下の枝も繁茂し、防犯上からも好ましい状態でないため、本年度、野球場北側の一部について樹木の下枝刈りを実施した。今後も、適切な公園の維持に努めたい。



愛野公園